

株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 証券コード:4641)



2011年12月期第2四半期 決算説明会

2011年8月8日

代表取締役社長

牛嶋 素一

1. 2011年12月期第2四半期 業績の概要

2. 中・長期的な展望

3. 2011年12月期 業績予想について



1. 2011年12月期 第2四半期 業績の概要

【連結】業績ハイライト

人が未来-Next Technology Frontier®



株式会社アルプス技研

(単位:百万円)

	2010年度 第2四半期	2011年度 第2四半期	増減
売上高	7,920	8,331	5.2%
営業利益	△221	438	—
経常利益	328	525	59.8%
当四半期純利益	72	575	697.9%

【連結】 外部環境

1. 製造業各社の動向

- 新興国需要を背景として、生産・輸出が回復
- 震災の影響により、生産は一時的に大幅低下するも4月以降は、回復基調に入る
- 円高傾向や電力供給不安により機動的な事業戦略を展開

2. 業界動向

- 採用競争の激化
- 顧客による選別が進展し、M&A等が加速

【連結】 上期の主な取り組み

1. 売上増加に向けた施策

単価アップ

- ・適正単価に向けてのローテーション
- ・営業支援システムの改良



上期で4%の単価アップを実現

採用強化

- ・中途採用の本格開始、募集費大幅増



- ・2011年新卒 58名採用
- ・キャリア採用は競争激化により目標未達

2. 技術力向上

先端分野の研修を強化

(HV・EVの要素技術、航空宇宙関連の解析理論・材料力学、スマートフォン等の撮像デバイス、Androidのための組込Linux、等)

3. グループ戦略

ソフト系子会社の(株)アルネス情報システムズを売却

【連結】 損益計算書

(単位：百万円)

	2010年 第2四半期	2011年 第2四半期	増減率	前期比増減理由
売上高	7,920	8,331	5.2%	稼働率の向上、契約単価の上昇により売上増
売上原価	6,512	6,241	△4.2%	稼働率向上による原価率の低下 (2010年第2Q…82.2%、2011年第2Q…74.9%)
売上総利益	1,407	2,090	48.5%	
販管費	1,628	1,651	1.4%	間接業務の効率化、経費削減策によりほぼ前期並
営業利益	△221	438	—	営業黒字化達成
営業外収益	564	140	△75.0%	雇用調整助成金は減少、震災に伴う休業補償を計上
営業外費用	14	54	281.5%	
経常利益	328	525	59.8%	
特別利益	1	12	586.2%	
特別損失	85	44	△47.9%	
税引前当期純利益	244	493	101.5%	
当四半期純利益	72	575	697.9%	関係会社株式売却に伴う法人税等の減額(302M)

【個別】業績ハイライト

(単位：百万円)

	2010年 第2四半期	2011年 第2四半期	増減率
売上高	6,832	7,253	6.2%
営業利益	△93	445	—
経常利益	379	512	35.0%
当四半期純利益	158	533	235.4%

【個別】 損益計算書

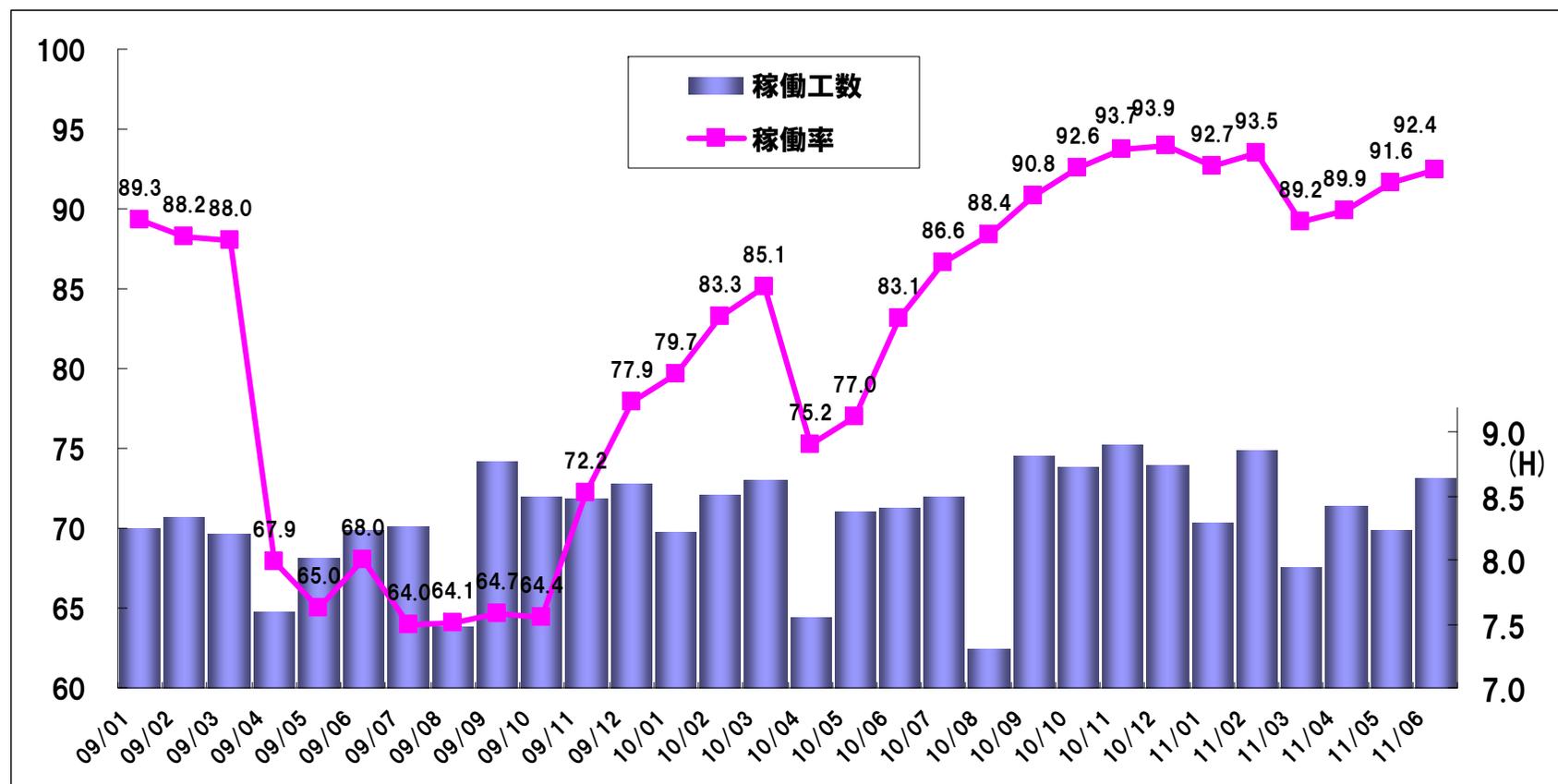
(単位：百万円)

	2010年 第2四半期	2011年 第2四半期	増減率	前期比増減理由
売上高	6,832	7,253	6.2%	稼働率の向上、契約単価の上昇
売上原価	5,494	5,312	△3.3%	稼働率向上による原価率の低下
売上総利益	1,337	1,941	45.2%	
販管費	1,430	1,496	4.6%	採用強化による募集費の増加、夏季賞与原資の増加
営業利益	△93	445	—	営業黒字化達成
営業外収益	487	122	△75.0%	雇用調整助成金△390百万円、災害に伴う休業補償を計上
営業外費用	15	54	264.2%	
経常利益	379	512	35.0%	
特別利益	1	1	△45.7%	
特別損失	80	67	△16.3%	
税引前当期純利益	300	445	48.3%	
当四半期純利益	158	533	235.4%	関係会社株式売却に伴う法人税等の減額

【個別】稼働率・稼働工数の推移

稼働率・稼働工数の推移

※「稼働率」は、新卒を含む全社稼働率(%)、「稼働工数」は1日あたりの稼働時間(H)



稼働率: 安定的に90%台で推移。震災の影響で一時的に下落するも影響は限定的。
稼働工数: 震災後は急激に低下したものの、足許では通常値に回復。

【個別】 主要指標の推移

(期中平均、直接社員数は期末数)

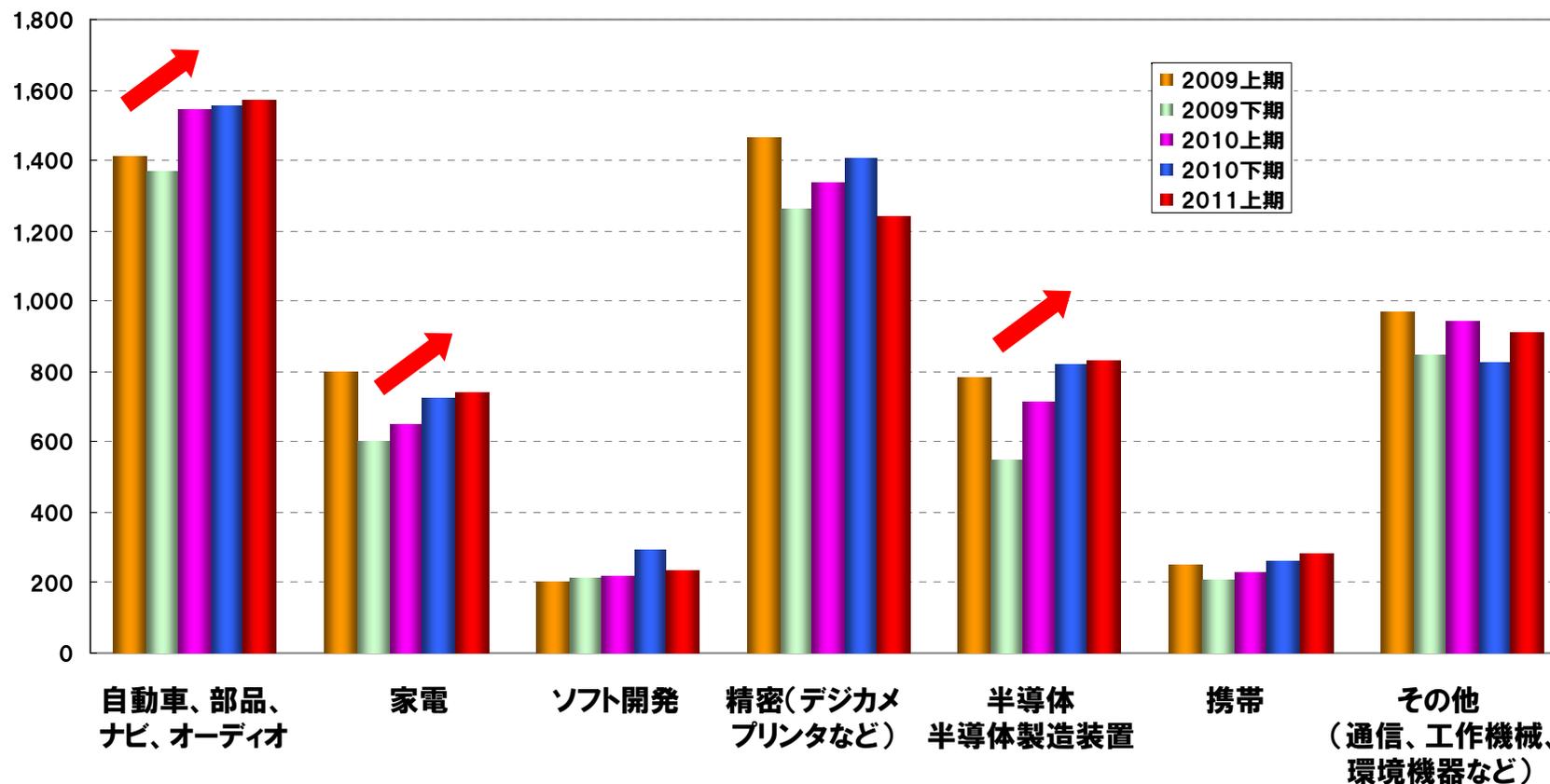
	2010年 第2四半期	2011年 第2四半期	増減
直接社員数	2,354人	2,182人	△172人
稼働率	80.6%	91.6%	11.0ポイント増
稼働工数	8.29H	8.40H	0.11H増
契約単価	3,183円	3,301円	118円

社員数:2008年をピークに減少しているが、採用強化等により下げ止まりの兆候

稼働率・稼働工数:好況期の水準に戻る

契約単価:リーマンショック後の稼働優先施策により下落。2010年下期より回復基調

【個別】 売上上位100社 業種別売上高推移



・半導体、自動車、家電等の輸出関連は、回復傾向にある。

【個別】売上高上位10社

2009年度通期	2010年度通期	2011年度 第2四半期
デンソーテクノ	キヤノン	デンソーテクノ
キヤノン	デンソーテクノ	キヤノン
セイコーエプソン	パナソニック	東京エレクトロンAT
パナソニック	セイコーエプソン	パナソニック
ソニー	東京エレクトロンAT	セイコーエプソン
シャープ	ジヤトコ	シャープ
パナソニック システムネットワークス	シャープ	パナソニック システムネットワークス
富士ゼロックス	パナソニック システムネットワークス	トヨタ自動車
日産自動車	トヨタ自動車	三菱重工業
アルパイン	大分キヤノン	大分キヤノン
上位10社比率 37.3%	上位10社比率 34.0%	上位10社比率 31.1%

売上上位の取引先はほぼ変更はないが、全売上に占める上位10社の売上比率は下がっている。



2. 中・長期的な展望

製造業各社の動向

○国内と海外の役割分担の加速

- ・海外・・・生産拠点のみならず開発拠点も海外へ移転の動き
- ・国内・・・戦略製品開発拠点(環境、エネルギー、インフラ)
先端製品のマザー工場化

○成長分野における技術領域の多様化、短納期化

- ・プロジェクト組成から実行までが短期間

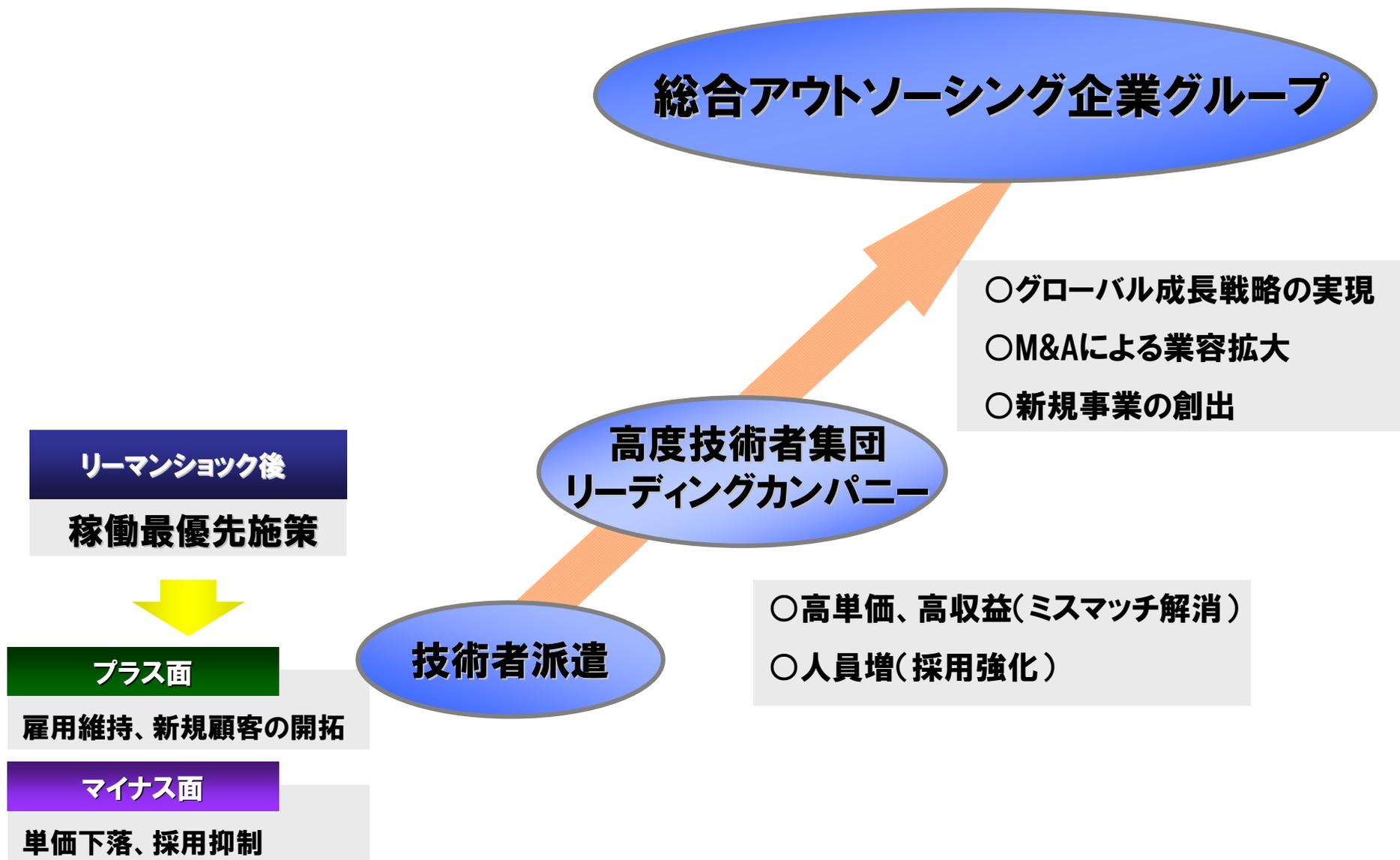
技術者派遣業界の動向

- ・採用競争の激化
- ・顧客による選別が進展
- ・M&Aの進行

当社に求められること

- ・即戦力人材の供給
- ・チーム派遣、請負等についてのスピーディーな提案と実行
- ・グローバル展開に必要な人材の供給

中・長期的な展望(成長戦略の実現に向けて)



中期的な成長に向けての取り組み

高収益体制の確立

適正単価へのシフト

- ・ミスマッチ解消、マーケティング強化による成長顧客へのアプローチ

採用の強化

- ・募集費の大幅増、採用体制の強化、募集方法の多様化

高度技術者集団に向けての取り組み

研修の充実

- ・研修プログラムの充実、先端分野研修の強化、技術者相互の研鑽を活性化、PM育成

国際戦略

新分野の開拓

- ・工程ビジネスにおける液晶以外の分野の開拓(先を見据えた事業展開)
- ・中国での技術系人材ビジネスの展開(日系企業の海外進出を支援)



3. 2011年12月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円)

【連結】	実績			予想	
	2010年度通期	2011年度上期		2011年度通期	
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	16,318	8,331	5.2%	17,200	5.4%
営業利益	463	438	—	1,200	158.6%
経常利益	1,212	525	59.8%	1,250	3.1%
当期純利益	599	575	697.9%	650	8.4%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

個別業績予想

(単位:百万円)

【個別】	実績			予想	
	2010年度通期	2011年度上期		2011年度通期	
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	14,140	7,253	6.2%	14,600	3.2%
営業利益	533	445	—	1,000	87.3%
経常利益	1,169	512	35.0%	1,170	0.0%
当期純利益	229	533	235.4%	600	161.9%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

配当基本方針

- ①連結ベースでの配当性向50%を目処とする
- ②安定配当の見地から、年間配当1株20円は堅持する



	中間配当	期末配当	年間配当
第31期配当予想	0円	28円	28円